

令和3年度特別会計予算説明書
企業

豊橋市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	6 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	26 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	62 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	84 頁
(5) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	96 頁
(6) 後 期 高 齡 者 医 療	104 頁

企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	126 頁
(2) 下 水 道 事 業	154 頁
(3) 病 院 事 業	184 頁

競輪事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 20,802,096	千円 18,603,847	千円 2,198,249
2 財産収入	7,073	11,316	△4,243
3 繰入金	35,000	65,000	△30,000
4 繰越金	580,000	580,000	0
5 諸収入	320,831	805,837	△485,006
歳入合計	21,745,000	20,066,000	1,679,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 競輪事業費	千円 21,463,999	千円 19,764,999	千円 1,699,000	千円 0	千円 0	千円 36,170	千円 21,427,829
2 諸支出金	280,001	300,001	△20,000	0	0	0	280,001
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	21,745,000	20,066,000	1,679,000	0	0	36,170	21,708,830

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 20,802,096	千円 18,603,847	千円 2,198,249
1 事 業 収 入	20,802,096	18,603,847	2,198,249
1 入 場 料	2,096	3,847	△1,751
2 勝 者 投 票 券 売 上 金	20,800,000	18,600,000	2,200,000
2 財 産 収 入	7,073	11,316	△4,243
1 財 産 運 用 収 入	7,015	11,248	△4,233
1 財 産 貸 付 収 入	5,845	10,572	△4,727
2 利 子 及 び 配 当 金	1,170	676	494
2 財 産 売 払 収 入	58	68	△10
1 物 品 売 払 収 入	58	68	△10
3 繰 入 金	35,000	65,000	△30,000
1 基 金 繰 入 金	35,000	65,000	△30,000
1 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	35,000	65,000	△30,000
4 繰 越 金	580,000	580,000	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 入場料	2,096	特別観覧席料	
1 勝者投票券売上金	20,800,000	本場開催分 普通競輪 19節分 記念競輪 1節分 重勝式共同開催分	
1 貸店舗等賃貸料	5,812	自動販売機設置料等	
2 土地賃貸料	33	電柱等敷地賃貸料	
1 基金収入	1,170	財政調整基金利子 施設等整備基金利子	544 626
1 物品売払収入	58	古紙売払収入	
1 施設等整備基金繰入	35,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 580,000	千円 580,000	千円 0
1 繰 越 金	580,000	580,000	0
5 諸 収 入	320,831	805,837	△485,006
1 雑 入	320,831	805,837	△485,006
1 預 金 利 子	10	10	0
2 雑 入	320,821	805,827	△485,006
歳 入 合 計	21,745,000	20,066,000	1,679,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 繰越金	580,000		
1 預金利子	10		
1 勝者投票事故収入	21		
2 勝者投票払戻金時効収入	28,349		
3 雑入	292,451	場外車券売場受託収入 広告料収入 その他雑入	284,796 960 6,695

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競 輪 事 業 費	21,463,999	19,764,999	1,699,000	0	0	36,170	21,427,829
1 競輪開催費	21,463,999	19,764,999	1,699,000	0	0	36,170	21,427,829
1 一般管理費	386,384	356,604	29,780	0	0	1,170	385,214
2 開催事業費	5,477,615	5,458,395	19,220	0	0	35,000	5,442,615

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,351	1. 職員人件費 6人 競輪事務所 6人	73,907
2 給料	29,540	2. 財政調整基金積立金	544
3 職員手当等	35,395	3. 施設等整備基金積立金	300,626
4 共済費	10,341	4. 共同事務費 会計年度任用職員 月額 1人 日額等 延119人	11,307
7 報償費	172	[需用費の内訳] 消耗品費	242
8 旅費	3,791		
9 交際費	120		
10 需用費	242		
11 役務費	785		
13 使用料及び賃借料	437		
18 負担金、補助及び交付金	40		
24 積立金	301,170		
7 報償費	675,748	1. 競輪開催事業費	5,477,615
10 需用費	132,465	(1) 開催費	4,210,887
11 役務費	126,836	(ア) 競輪開催業務総合運営委託料	465,803
12 委託料	2,477,700	(イ) 競輪実施事務委託料	280,345
13 使用料及び賃借料	95,837	(ウ) 臨時場外車券売場開設経費	1,169,764
		(エ) ガールズケイリン育成プロジェクト負担金	2,200
		(オ) 一般諸経費	2,292,775
		(2) 競輪開催交付金	410,811
		(ア) J K A 交付金	
		(3) 選手賞金	675,748
		(4) 施設整備費	62,700
		(ア) センターポール建替・ナイター照明増設実施設計	
		(イ) その他整備	
		(5) 広告宣伝費	117,469

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 払戻金	15,600,000	13,950,000	1,650,000	0	0	0	15,600,000
2 諸支出金	280,001	300,001	△20,000	0	0	0	280,001
1 諸支出金	280,001	300,001	△20,000	0	0	0	280,001
1 地方公共団体 金融機構納付金	1	1	0	0	0	0	1
2 他会計 繰出金	280,000	300,000	△20,000	0	0	0	280,000
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	21,745,000	20,066,000	1,679,000	0	0	36,170	21,708,830

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
14 工事請負費	18,800	[需用費の内訳]	
		消耗品費	145
		燃料費	1,147
15 原材料費	200	食糧費	10
		光熱水費	95,013
		修繕料	36,150
18 負担金、補助 及び交付金	1,940,837		
21 補償、補填及 び賠償金	140		
26 公課費	9,052		
22 償還金、利子 及び割引料	15,600,000	1. 勝者投票券払戻金	15,600,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
27 繰出金	280,000	1. 一般会計繰出金	280,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 6	4,351	29,540	35,395	69,286	10,341	79,627	会計年度任用職員数 月額 1人 日額等 延 119人
前 年 度	(1) 6	4,637	32,077	23,583	60,297	10,354	70,651	会計年度任用職員数 月額 1人 日額等 延 168人
比 較	(△) 0	△ 286	△ 2,537	11,812	8,989	△ 13	8,976	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	720	980	1,997	2,378	13,220
	前 年 度	1,098	1,423	2,371	2,378	14,032
	比 較	△ 378	△ 443	△ 374	0	△ 812
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	436	352	666	840	13,806
	前 年 度	642	355	324	960	0
比 較	△ 206	△ 3	342	△ 120	13,806	

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,537	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	329		職員数 6人
		その他の増減分	△ 2,866	○その他の増減分 △ 2,866千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	11,812	制度改正に伴う 増減分	△ 499	○地域手当の改定に伴う増 減分 △ 344千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 △ 155千円	地域手当 本年度 3% 前年度 4%
		その他の増減分	12,311	○退職手当の増減分 13,806千円 ○その他の増減分 △ 1,495千円	本年度積算人員 高齢退職職員 2人 13,806千円 前年度積算人員 高齢退職職員 0人 0千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	373,667
	平均給与月額(円)	537,237
	平均年齢(歳・月)	47.10
令和元年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	367,200
	平均給与月額(円)	543,502
	平均年齢(歳・月)	45.5

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	168,900	—
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日 現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(1) 1	(100) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 1	(-) 16.7
	8 級	(-) 1	(-) 16.7
	9 級	(-)	(-)
	計	(1) 6	(100) 100
令和元年10月1日 現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 2	(-) 33.3
	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 1	(-) 16.7
	8 級	(-) 1	(-) 16.7
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

工 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、令和2年12月において「2.25月分」を「2.2月分」に、「4.5月分」を「4.45月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)		—
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和 3 年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	1,960,000 <small>千円</small>	平成 29 年度 ） 令和 3 年度	1,928,175 <small>千円</small>

行為調書

令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 6,975,303	千円 7,559,003	千円 △583,700
2 使用料及び手数料	51	51	0
3 国庫支出金	1	7,347	△7,346
4 県支出金	23,201,160	22,728,628	472,532
5 財産収入	613	300	313
6 繰入金	2,974,001	3,003,001	△29,000
7 繰越金	406,724	652,000	△245,276
8 諸収入	150,147	143,670	6,477
歳入合計	33,708,000	34,094,000	△386,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 594,041	千円 625,254	千円 △31,213	千円 8,880	千円 0	千円 0	千円 585,161
2 保険給付費	23,001,088	22,582,282	418,806	22,782,807	0	0	218,281
3 国民健康 保険事業 費納付金	9,731,798	10,037,046	△305,248	242,135	0	0	9,489,663
4 保健事業 費	308,459	297,117	11,342	147,339	0	168	160,952
5 基金積立 金	613	500,300	△499,687	0	0	613	0
6 諸支出金	72,001	52,001	20,000	20,000	0	0	52,001
歳出合計	33,708,000	34,094,000	△386,000	23,201,161	0	781	10,506,058

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 險 税	千円 6,975,303	千円 7,559,003	千円 △583,700
1 国 民 健 康 保 險 税	6,975,303	7,559,003	△583,700
1 一 般 被 保 險 者 国 民 健 康 保 險 税	6,971,300	7,545,000	△573,700
2 退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 税	4,003	14,003	△10,000

節		説明			
区分	金額				
	千円	千円			
1 医療給付費分 現年課税分	4,409,900	世帯数 被保険者数	44,000世帯 74,100人	1世帯当たり 1人当たり	100,225円 59,513円
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,595,900	世帯数 被保険者数	44,000世帯 74,100人	1世帯当たり 1人当たり	36,270円 21,537円
3 介護納付金分 現年課税分	579,500	世帯数 被保険者数	19,900世帯 24,200人	1世帯当たり 1人当たり	29,121円 23,946円
4 医療給付費分 滞納繰越分	233,000				
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	101,000				
6 介護納付金分 滞納繰越分	52,000				
1 医療給付費分 現年課税分	1				
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1				
3 介護納付金分 現年課税分	1				
4 医療給付費分 滞納繰越分	2,000				
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,000				
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,000				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使 用 料 及 び 手 数 料	千円 51	千円 51	千円 0
1 手 数 料	51	51	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
2 督 促 手 数 料	50	50	0
3 国 庫 支 出 金	1	7,347	△7,346
1 国 庫 補 助 金	1	7,347	△7,346
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	0	7,346	△7,346
4 県 支 出 金	23,201,160	22,728,628	472,532
1 県 補 助 金	23,201,160	22,728,628	472,532
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	23,201,159	22,728,627	472,532
2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	0
5 財 産 収 入	613	300	313

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 証明手数料	1	
1 督促手数料	50	
1 災害臨時特例 補 助	1	
1 普通交付金	22,782,306	
2 特別交付金	418,853	
1 財政安定化基金 交付金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	千円 613	千円 300	千円 313
1 利 子 及 び 配 当 金	613	300	313
6 繰 入 金	2,974,001	3,003,001	△29,000
1 他 会 計 繰 入 金	2,974,000	3,003,000	△29,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,974,000	3,003,000	△29,000
2 基 金 繰 入 金	1	1	0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
7 繰 越 金	406,724	652,000	△245,276
1 繰 越 金	406,724	652,000	△245,276
1 繰 越 金	406,724	652,000	△245,276
8 諸 収 入	150,147	143,670	6,477
1 延 滞 金	107,971	97,421	10,550
1 延 滞 金	107,971	97,421	10,550

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 基金収入	613	財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	2,974,000	保険基盤安定繰入金 1,663,000 職員給与費等繰入金 585,161 出産育児一時金繰入金 100,800 財政安定化支援事業繰入金 111,882 その他保険税負担軽減繰入金 513,157	
1 財政調整基金繰入	1		
1 繰越金	406,724		
1 一般被保険者延滞金	106,971		
2 退職被保険者等延滞金	1,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雜 入	42,175	46,248	△4,073
1 滯 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	32,003	37,003	△5,000
3 返 納 金	10,002	9,031	971
4 雜 入	169	213	△44

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利子	1		
1 滞納処分費	1		
1 一般被保険者 第三者納付金	32,000	第三者行為による損害賠償金	
2 退職被保険者 等第三者納付 金	1	第三者行為による損害賠償金	
3 一般被保険者 第三者納付金 滞納繰越分	1		
4 退職被保険者 等第三者納付 金滞納繰越分	1		
1 一般被保険者 返納金	5,500		
2 退職被保険者 等返納金	1		
3 一般被保険者 返納金滞納繰 越分	4,500		
4 退職被保険者 等返納金滞納 繰越分	1		
1 特定保健指導 事業費収入	168		
2 雑入	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
歳 入 合 計	33,708,000	34,094,000	△386,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	594,041	625,254	△31,213	8,880	0	0	585,161
1 総務管理費	538,565	572,449	△33,884	4,166	0	0	534,399
1 一般管理費	535,461	569,577	△34,116	4,166	0	0	531,295
2 連合会負担金	3,104	2,872	232	0	0	0	3,104
2 徴 税 費	54,807	52,130	2,677	4,714	0	0	50,093
1 賦課徴収費	44,547	41,760	2,787	0	0	0	44,547

節		区 分	金 額	説 明	
1	報 酬		12,981	1. 職員人件費 50人(1人) 国保年金課 26人(1人) 納税課 16人 健康増進課 8人	347,771
2	給 料		182,522	※ 職員数説明欄の () 内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3	職員手当等		108,106	2. 共通事務費 会計年度任用職員 月額 3人 日額等 延903人 (7)国民健康保険システム改修委託料	187,690
4	共 済 費		60,269	[需用費の内訳]	
5	災 害 補 償 費		1	消耗品費 2,023	
				食糧費 1	
				印刷製本費 2,030	
				修繕料 50	
8	旅 費		947		
10	需 用 費		4,104		
11	役 務 費		86,023		
12	委 託 料		75,128		
13	使用料及び賃借料		3,628		
18	負担金、補助及び交付金		1,752		
18	負担金、補助及び交付金		3,104	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	3,104
1	報 酬		2,303	1. 職員人件費 特殊勤務手当	986
3	職員手当等		1,439	2. 保険税賦課事業費 会計年度任用職員 日額等 延24人	15,590
4	共 済 費		428	3. 共通事務費 会計年度任用職員 月額 1人	27,971
7	報 償 費		2	[需用費の内訳] 消耗品費	384

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納税奨励費	705	632	73	0	0	0	705
3 収納率向上特別対策事業費	9,555	9,738	△183	4,714	0	0	4,841
3 運営協議会費	669	675	△6	0	0	0	669
1 運営協議会費	669	675	△6	0	0	0	669

節		金額	説明	金額
区分	金額			
8 旅 費	千円 80		印刷製本費 修繕料	千円 3,561 10
10 需用 費	3,955			
11 役 務 費	21,095			
12 委 託 料	14,984			
13 使用料及び賃借	261			
10 需用 費	655		1. 国保税収納整理事務費	612
			2. 国保税滞納整理事務費	93
11 役 務 費	50		[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	20 635
1 報 酬	4,428		1. 収納率向上特別対策事業費 会計年度任用職員 月額 2人 日額等 延10人	9,555
3 職員手当等	924		[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	15 617
4 共 済 費	877			
8 旅 費	67			
10 需用 費	632			
11 役 務 費	914			
12 委 託 料	227			
13 使用料及び賃借	1,486			
1 報 酬	540		1. 共通事務費 (7) 国民健康保険運営協議会委員 15人	669
8 旅 費	17		[需用費の内訳] 消耗品費	50
10 需用 費	50			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保 険 給 付 費	23,001,088	22,582,282	418,806	22,782,807	0	0	218,281
1 療養諸費	19,961,000	19,800,000	161,000	19,918,995	0	0	42,005
1 一般被 保険者 療養給 付 費	19,757,000	19,583,000	174,000	19,714,999	0	0	42,001
2 退職被 保険者 等療養 給付費	1,000	3,000	△2,000	996	0	0	4
3 一般被 保険者 療養費	139,000	150,000	△11,000	139,000	0	0	0
4 退職被 保険者 等療養 費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0
5 審査支 払手数 料	63,000	63,000	0	63,000	0	0	0
2 高額療養 費	2,863,310	2,597,600	265,710	2,863,310	0	0	0
1 一般被 保険者 高額療 養 費	2,861,000	2,595,000	266,000	2,861,000	0	0	0
2 退職被 保険者 等高額 療養費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0
3 一般被 保険者 高額介 護合算 療養費	1,300	1,500	△200	1,300	0	0	0

節		説明	明
区分	金額		
12 委託料	千円 62		千円
18 負担金、補助及び交付金	19,757,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費 (一般被保険者74,100人を対象) 受診率 1,030% 療養の給付費総額 26,692,000 保険者負担額 19,757,000 被保険者負担額 6,935,000	19,757,000
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費	1,000
18 負担金、補助及び交付金	139,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費 一般被保険者療養費総額 190,000 保険者負担額 139,000 被保険者負担額 51,000	139,000
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費	1,000
12 委託料	63,000	1. 療養給付事業費 (7) 診療報酬審査支払手数料	63,000
18 負担金、補助及び交付金	2,861,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費	2,861,000
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費	1,000
18 負担金、補助及び交付金	1,300	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	1,300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 退職被 保険者 等高額 介護合 算療養 費	10	100	△90	10	0	0	0
3 移 送 費	2	2	0	2	0	0	0
1 一般被 保険者 移送費	1	1	0	1	0	0	0
2 退職被 保険者 等移送 費	1	1	0	1	0	0	0
4 出 産 育 児 諸 費	151,276	159,680	△8,404	0	0	0	151,276
1 出 産 育 児一時 金	151,276	159,680	△8,404	0	0	0	151,276
5 葬 祭 諸 費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
1 葬 祭 費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
6 傷 病 手 当 諸 費	500	0	500	500	0	0	0
1 傷 病 手 当 金	500	0	500	500	0	0	0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,731,798	10,037,046	△305,248	242,135	0	0	9,489,663
1 医 療 給 付 費 分 納 付 金	6,505,421	6,919,258	△413,837	242,135	0	0	6,263,286
1 一 般 被 保 險 者 医 療 給 付 費 分 納 付 金	6,496,695	6,906,258	△409,563	242,135	0	0	6,254,560

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 10	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費 千円 10
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費 1
12 委 託 料	76	1. 出産育児一時金支給事業費 (7) 出産育児一時金 (1件当たり420,000円の360件分) 151,276
18 負担金、補助 及び交付金	151,200	(イ) 出産育児一時金支払手数料
18 負担金、補助 及び交付金	25,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の500件分) 25,000
18 負担金、補助 及び交付金	500	1. 傷病手当金支給事業費 (7) 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 500
18 負担金、補助 及び交付金	6,496,695	1. 一般被保険者医療給付費分納付金 6,496,695

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 退職被 保険者 等医療 給付費 分納付 金	8,726	13,000	△4,274	0	0	0	8,726
2 後期高齢 者支援金 分納付金	2,282,881	2,268,590	14,291	0	0	0	2,282,881
1 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金分 納付金	2,282,881	2,268,588	14,293	0	0	0	2,282,881
退職被 保険者 等後期 高齢者 支援金 分納付 金	0	2	△2	0	0	0	0
3 介護納付 金分納付 金	943,496	849,198	94,298	0	0	0	943,496
1 介護納 付金分 納付金	943,496	849,198	94,298	0	0	0	943,496
4 保 健 事 業 費	308,459	297,117	11,342	147,339	0	168	160,952
1 特定健康 診査等事 業 費	270,046	260,605	9,441	122,074	0	168	147,804
1 特定健康 診査等事 業 費	270,046	260,605	9,441	122,074	0	168	147,804

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 8,726	1. 退職被保険者等医療給付費分納付金	千円 8,726
18 負担金、補助及び交付金	2,282,881	1. 一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	2,282,881
18 負担金、補助及び交付金	943,496	1. 介護納付金分納付金 (介護保険第2号被保険者24,200人を対象)	943,496
1 報酬	5,384	1. 特定健康診査事業費 会計年度任用職員 日額等 延348人 受診者数 23,270人	265,478
3 職員手当等	814	2. 特定保健指導事業費 会計年度任用職員 日額等 延313人 動機付け支援 2,025人 積極的支援 512人	4,568
4 共済費	531	[需用費の内訳] 消耗品費 917 印刷製本費 357	
7 報償費	60		
8 旅費	280		
10 需用費	1,274		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保健事業費	38,413	36,512	1,901	25,265	0	0	13,148
1 保健衛生普及費	38,413	36,512	1,901	25,265	0	0	13,148
5 基金積立金	613	500,300	△499,687	0	0	613	0
1 基金積立金	613	500,300	△499,687	0	0	613	0
1 財政調整基金積立金	613	500,300	△499,687	0	0	613	0
6 諸支出金	72,001	52,001	20,000	20,000	0	0	52,001

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役 務 費	3,936		
12 委 託 料	257,591		
18 負担金、補助 及び交付金	176		
<hr/>			
1 報 酬	7,550	1. 脳ドック等診査助成事業費	6,634
		会計年度任用職員 日額等 延10人	
3 職員手当等	1,536	(7) 脳ドック等診査費補助金	6,465
		対象者 300人 助成率70%	
		(イ) 事務費	169
4 共 済 費	83	2. 医療費適正化事業費	31,029
		会計年度任用職員 日額等 延1,260人	
8 旅 費	107	(7) 医療費通知費	16,808
		(イ) 事務費	14,221
10 需 用 費	784	3. 健康増進事業費	750
		[需用費の内訳]	
11 役 務 費	14,250	消耗品費	687
		印刷製本費	97
12 委 託 料	7,625		
18 負担金、補助 及び交付金	6,478		
<hr/>			
24 積 立 金	613	1. 財政調整基金積立金	613
<hr/>			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算金	千円 72,001	千円 52,001	千円 20,000	千円 20,000	千円 0	千円 0	千円 52,001
1 一般被保険者保険税還付金	70,000	50,000	20,000	20,000	0	0	50,000
2 退職被保険者等保険税還付金	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
3 償還金	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	33,708,000	34,094,000	△386,000	23,201,161	0	781	10,506,058

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
22 償還金、利子 及び割引料	70,000	1. 保険税還付金 70,000
22 償還金、利子 及び割引料	2,000	1. 保険税還付金 2,000
22 償還金、利子 及び割引料	1	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 50	32,646	182,522	112,819	327,987	62,188	390,175	会計年度任用職員数 月額 6人 日額等 延 2,868人
前 年 度	(1) 51	34,399	184,447	116,526	335,372	64,702	400,074	会計年度任用職員数 月額 7人 日額等 延 2,871人
比 較	(0) △ 1	△ 1,753	△ 1,925	△ 3,707	△ 7,385	△ 2,514	△ 9,899	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,006	5,625	12,634	2,151	986
	前 年 度	3,120	7,621	12,560	2,951	762
	比 較	△ 114	△ 1,996	74	△ 800	224
区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
本 年 度	77,580	4,165	4,692	1,980		
前 年 度	78,425	5,465	4,122	1,500		
比 較	△ 845	△ 1,300	570	480		

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,925	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	3,085		職員数 50人
		その他の増減分	△ 5,010	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 定数減に係る計上額の増減分 △ 5,298千円 ○その他の増減分 288千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 51人 △1人 50人 前年度 51人 0人 51人 増 減 0人 △1人 △1人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 3,707	制度改正に伴う 増減分	△ 3,184	○地域手当の改定に伴う増 減分 △ 2,265千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 △ 919千円	地域手当 本年度 3% 前年度 4%
		その他の増減分	△ 523	○その他の増減分 △ 523千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	287,957
	平均給与月額(円)	354,701
	平均年齢(歳・月)	37.1
令和元年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	282,667
	平均給与月額(円)	343,385
	平均年齢(歳・月)	36.2

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	168,900	—
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日 現 在	1 級	(-) / 4	(-) / 7.8
	2 級	(-) / 21	(-) / 41.2
	3 級	(1) / 5	(100) / 9.8
	4 級	(-) / 12	(-) / 23.5
	5 級	(-) / 5	(-) / 9.8
	6 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	7 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 51	(100) / 100
令和元年10月1日 現 在	1 級	(-) / 6	(-) / 11.8
	2 級	(-) / 17	(-) / 33.3
	3 級	(1) / 6	(100) / 11.8
	4 級	(-) / 13	(-) / 25.5
	5 級	(-) / 5	(-) / 9.8
	6 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	7 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 51	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	
	昇給に係る職員数(B) (人)	50	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	48
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	
	昇給に係る職員数(B) (人)	49	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	48
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	96.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、令和2年12月において「2.25月分」を「2.2月分」に、「4.5月分」を「4.45月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	50
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)		21.6
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
令和3年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	千円 2,300	令和3年度	千円 1,668
令和3年度医療費通知 作成業務委託料	2,900	令和3年度	2,900
令和4年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	2,300	—	—
令和4年度医療費通知 作成業務委託料	2,900	—	—

行 為 調 書

令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和4年度	2,300	0	0	0	2,300
令和4年度	2,900	0	0	0	2,900

